

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（蘇州試験器）近代化計画		
		外	The Study for the Factory Modernization (Suzhou Testing Instruments) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	上田 伸也	総支出経費	26,023,980 円
		所属	富士テクノサーバイ (株)	調査の種類	本格
	調査団員数	3 名	計画申請	6年11月2日 国協(鉦調)第10-200号	
	現地調査期間	平成6年12月18日～平成6年12月27日、 平成7年2月26日～平成7年3月18日	計画承認	6年11月29日 6通第1533号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年3月30日	
使用コンサルタント名		富士テクノサーバイ (株)	(業務実施契約)	担当	工業開発調査課 永江 勉

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

蘇州試験器工場に対し、生産工程、生産管理及び財務管理にかかる工場診断を実施し、既存の設備利用に重点を置いた工場の近代化計画を策定することを目的として、今年度は以下の項目について調査を行った。

## ①国内事前準備

・着手報告書、質問書等の作成

## ②第一次現地調査

・着手報告書の説明、協議

・工場の概要調査

## ③第一次国内作業

・第一次現地調査結果及び入手資料の取り纏め、分析

## ④第二次現地調査

・生産工程調査

・生産管理調査

・財務管理調査

・近代化計画作成に必要な資料・情報の収集

・進捗状況報告書の作成、提出

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

当該工場の概要と問題点を調査し、近代化計画策定の方向性について協議を行った。その結果を進捗状況報告書にまとめ、当該工場に提出した。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成7年10月最終報告書完成予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	20,000	1,000	21,000	0	0	0	1,000	21,000
	JICA契約分	4,356,000	212,000	15,000	0	20,751,000	0	761,000	26,095,000	0	0	0	761,000	26,095,000
	計	4,356,000	212,000	15,000	0	20,751,000	20,000	762,000	26,116,000	0	0	0	762,000	26,116,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	4,356,000	159,000	0	0	20,751,000	0	757,980	26,023,980	0	0	0	757,980	26,023,980
	計	4,356,000	159,000	0	0	20,751,000	0	757,980	26,023,980	0	0	0	757,980	26,023,980
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	20,000	1,000	21,000	0	0	0	1,000	21,000
	JICA契約分	0	53,000	15,000	0	0	0	3,020	71,020	0	0	0	3,020	71,020
	計	0	53,000	15,000	0	0	20,000	4,020	92,020	0	0	0	4,020	92,020

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
富士テクノサーベイ(株)	26,095,000	26,094,020			26,023,980	70,040
						0
						0
						0
						0

No. 6-76

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（常熟キャブレター）近代化計画		
		外	The Study for the Factory Modernization (Changshu Cabretlor) in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	芦川 鯉之助	総支出経費	24,471,770円
		所属	(株)サイエス	調査の種類	本格
	調査団員数	8名	計画申請	6年11月8日 国協(鉦調)第10-215号	
	現地調査期間	7. 12. 14 ~ 7. 12. 23 7. 2. 19 ~ 7. 3. 11	計画承認	6年11月29日 6通第 1533号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年 3月31日	
使用コンサルタント名		(株)サイエス (業務実施契約)	担当	工業開発調査課 三村 悟	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、江蘇省揚州市にある揚州シリンダーライナー工場の工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点を置いた生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

2) 調査内容

①国内事前準備

ア. 関連情報、資料の収集及び分析

イ. 着手報告書、質問表等の作成

ウ. 第1次現地調査準備

②第1次現地調査

ア. 着手報告書の説明・確認

イ. 工場概要調査

ウ. 近代化目標の確認

③第1次国内作業

ア. 第1次現地調査結果及び入手資料の取りまとめ、分析

イ. 第二次現地調査準備

④第2次現地調査

ア. 生産工程調査

イ. 生産管理調査

ウ. 財務管理調査

エ. 中国側の工場近代化に係る確認調査

オ. 進捗状況報告書の作成・提出

⑤第2次国内作業

ア. 現地調査結果及び入手資料の取りまとめ、分析

イ. 最終報告書案作成及び送付

⑥報告書説明・協議

ア. 最終報告書案の説明

イ. 中国側との協議

ウ. 確認書の署名

⑦最終報告書の提出

なお、今年度は、①～④を対象とする。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

第一次現地調査においてインセプションレポートの説明・協議、工場概要調査を実施した。

第二次現地調査を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

ドラフトファイナルレポート作成、協議及びファイナルレポートの提出を行う。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	15,000	1,000	16,000	0	0	0	1,000	16,000
	JICA契約分	3,369,000	163,000	0	5,000	20,265,000	0	715,000	24,517,000	0	0	0	715,000	24,517,000
	計	3,369,000	163,000	0	5,000	20,265,000	15,000	716,000	24,533,000	0	0	0	716,000	24,533,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	3,369,000	120,000	0	5,000	20,265,000	0	712,770	24,471,770	0	0	0	712,770	24,471,770
	計	3,369,000	120,000	0	5,000	20,265,000	0	712,770	24,471,770	0	0	0	712,770	24,471,770
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	15,000	1,000	16,000	0	0	0	1,000	16,000
	JICA契約分	0	43,000	0	0	0	0	2,230	45,230	0	0	0	2,230	45,230
	計	0	43,000	0	0	0	15,000	3,230	61,230	0	0	0	3,230	61,230

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)サイエス	24,517,000	24,516,060			24,471,770	44,290
						0
						0
						0
						0

No. 6 - 77

国名		その他(分類不能)				
プロジェクト名		和	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務			
		外				
調査団	団長	氏名			総支出経費	74,514,902 円
		所属			調査の種類	
	調査団員数			計画申請	6年7月1日 国協(鉦調)第6-256号	
	現地調査期間			計画承認	6年11月14日 6通第 1483号	
	報告書説明期間			調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名					担当	計画課 丸原 篤

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査の目的

- ① 発展途上国の鉦工業関係開発計画及び各種要請プロジェクトの把握、事前検討、調査計画策定等のため関係者との間で検討会を開催し、事業の効果的かつ円滑な実施を図った。
- ② 海外開発計画調査委託事業の普及、調査結果の体系的整理及び事務の効率化のため、横断的な附帯費を設け、一括処理を行った。
- ③ 海外事務所における現地活動を促進し、調査事業の一層の効果的かつ円滑な実施を図った。

調査の内容

- ① 発展途上国の鉦工業関係開発計画及び各種要請プロジェクトの把握、事前検討調査計画策定等のため、有識者と交流する等情報交換を行った。
- ② 鉦工業各分野別調査の段階的手法、技術工法等を定型化、マニュアル化した。
- ③ 調査派遣手引書、実績報告書等を作成・配布した。
- ④ 事務効率化のため、複写機、パソコン、ワードプロセッサの維持・管理及び消耗品の購入等を行った。
- ⑤ 海外開発計画調査を円滑に実施するため、海外事務所に対しカウンターパートとの調整等に必要経費を示達・資金前渡した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- (3) その他(今後の見通し等)  
平成7年度も引き続き実施する予定。

## 4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	121,864,000 *****	3,656,000	125,520,000	0	0	0	3,656,000	125,520,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	121,864,000 *****	3,656,000	125,520,000	0	0	0	3,656,000	125,520,000
②変更額	事業団直営	0		0	0	////	1,825,000	55,000	1,880,000	0	0	0	55,000	1,880,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0		0	0	0	1,825,000	55,000	1,880,000	0	0	0	55,000	1,880,000
③変更後額	事業団直営	0		0	0	////	123,689,000 *****	3,711,000	127,400,000	0	0	0	3,711,000	127,400,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0		0	0	0	123,689,000 *****	3,711,000	127,400,000	0	0	0	3,711,000	127,400,000
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	72,545,901	1,969,001	74,514,902	0	0	0	1,969,001	74,514,902
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	72,545,901	1,969,001	74,514,902	0	0	0	1,969,001	74,514,902
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0		0	0	////	51,143,099	1,741,999	52,885,098	0	0	0	1,741,999	52,885,098
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0		0	0	0	51,143,099	1,741,999	52,885,098	0	0	0	1,741,999	52,885,098

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-78

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（揚州シリンダーライナー）近代化計画		
		外	The Study for the Factory Modernization (Yangzhou Cylinder Liner) in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	田村 啓治	総支出経費	24,457,350円
		所属	財団法人 素形材センター	調査の種類	本格
	調査団員数	8名	計画申請	6年11月15日 国協（鉦調）第10-228号	
	現地調査期間	7. 12. 18 ~ 7. 12. 27 7. 3. 5 ~ 7. 3. 25	計画承認	6年12月5日 6通第 1572号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年 3月31日	
使用コンサルタント名		財団法人 素形材センター（業務実施契約）	担当	工業開発調査課 三村 悟	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、江蘇省揚州市にある揚州シリンダーライナー工場の工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点を置いた生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

2) 調査内容

①国内事前準備

ア. 関連情報、資料の収集及び分析

イ. 着手報告書、質問表等の作成

ウ. 第1次現地調査準備

②第1次現地調査

ア. 着手報告書の説明・確認

イ. 工場概要調査

ウ. 近代化目標の確認

③第1次国内作業

ア. 第1次現地調査結果及び入手資料の取りまとめ、分析

イ. 第2次現地調査準備

④第2次現地調査

ア. 生産工程調査

イ. 生産管理調査

ウ. 財務管理調査

エ. 中国側の工場近代化に係る確認調査

オ. 進捗状況報告書の作成・提出

⑤第2次国内作業

ア. 現地調査結果及び入手資料の取りまとめ、分析

イ. 最終報告書案作成及び送付

⑥報告書説明・協議

ア. 最終報告書案の説明

イ. 中国側との協議

ウ. 確認書の署名

⑦最終報告書の提出

なお、6年度は、①～④を対象とする。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

第一次現地調査においてインセプションレポートの説明・協議、工場概要調査を実施した。

第二次現地調査を実施し、進捗状況報告書を作成・提出した。

(3) その他（今後の見通し等）

ドラフトファイナルレポート作成、協議及びファイナルレポートの提出を行う。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	20,000	1,000	21,000	0	0	0	1,000	21,000
	JICA契約分	3,790,000	317,000	220,000	50,000	19,418,000	0	714,000	24,509,000	0	0	0	714,000	24,509,000
	計	3,790,000	317,000	220,000	50,000	19,418,000	20,000	715,000	24,530,000	0	0	0	715,000	24,530,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	3,790,000	267,000	220,000	50,000	19,418,000	0	712,350	24,457,350	0	0	0	712,350	24,457,350
	計	3,790,000	267,000	220,000	50,000	19,418,000	0	712,350	24,457,350	0	0	0	712,350	24,457,350
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	20,000	1,000	21,000	0	0	0	1,000	21,000
	JICA契約分	0	50,000	0	0	0	0	1,650	51,650	0	0	0	1,650	51,650
	計	0	50,000	0	0	0	20,000	2,650	72,650	0	0	0	2,650	72,650

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財) 素形材センター	24,509,000	24,508,850			24,457,350	51,500
						0
						0
						0
						0



国名		ブラジル連邦共和国				
プロジェクト名		和	ブラジル 石炭火力発電所の影響下にある地域における環境クオリティ評価 事前調査			
		外	Preparatory Study on Evaluation of Environmental Quality in Regions under Influence of Coal Steam Power Plant			
調査団	団長	氏名	山浦 信幸		総支出経費	12,350,161 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 資源開発調査課		調査の種類	事前
	調査団員数	5 名		計画申請	6 年 11 月 15 日 国協(鉱調)第 10-245 号	
	現地調査期間	平成 7 年 1 月 16 日 ~ 1 月 30 日		計画承認	6 年 12 月 12 日 6 通第 1595 号	
	報告書説明期間			調査完了日	7 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		グリーンブルー株式会社		(役務提供契約)	担当	資源開発調査課 石川 剛

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

ブラジルでは、急増する電力需要に対応すべく石炭火力発電所の増強を計画しているが、石炭消費の増加に伴い大気汚染や酸性雨問題が深刻化する事が予想され、発電所増強計画の推進にあたり、周辺地域の大気環境を適切な水準に保つことが必要とされている。本案件はその環境評価手法を確立するため、大気環境の現況測定、評価等を行うもので、今回の事前調査においては、現地状況を確認するとともに関係機関と本格調査の調査内容等について協議し、S/Wを署名・交換した。また帰国後収集した資料を整理し、事前調査報告書を作成した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

大気汚染状況とばい煙の測定、大気の現況評価、また発電所増強時の予測評価を行うとともに現地での共同作業を通して技術移転をはかる等を内容とした S/W案と調査団が提示し、協議の結果 弱質の変更はあつたが、ほぼ原案の形で合意するに至つた。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成 7 年度準備できしだい本格調査を実施することとした。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. \_\_\_\_\_

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	5,684,000	1,326,000	10,000	200,000	//////	15,000	218,000	7,453,000	0	0	0	218,000	7,453,000
	JICA契約分	0	0	0	0	5,685,000	0	171,000	5,856,000	0	0	0	171,000	5,856,000
	計	5,684,000	1,326,000	10,000	200,000	5,685,000	15,000	389,000	13,309,000	0	0	0	389,000	13,309,000
② 変更額	事業団直営	0	▲628,000	▲10,000	0	//////	▲7,000	▲20,000	▲665,000	0	0	0	▲20,000	▲665,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲628,000	▲10,000	0	0	▲7,000	▲20,000	▲665,000	0	0	0	▲20,000	▲665,000
③ 変更後額	事業団直営	5,684,000	698,000	0	200,000	//////	8,000	198,000	6,788,000	0	0	0	198,000	6,788,000
	JICA契約分	0	0	0	0	5,685,000	0	171,000	5,856,000	0	0	0	171,000	5,856,000
	計	5,684,000	698,000	0	200,000	5,685,000	8,000	369,000	12,644,000	0	0	0	369,000	12,644,000
④ 支出実績	事業団直営	5,683,272	693,379	0	107,243	//////	7,281	3,436	6,494,611	0	0	0	3,436	6,494,611
	JICA契約分	0	0	0	0	5,685,000	0	170,550	5,855,550	0	0	0	170,550	5,855,550
	計	5,683,272	693,379	0	107,243	5,685,000	7,281	173,986	12,350,161	0	0	0	173,986	12,350,161
⑤ 差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	728	4,621	0	92,757	//////	719	194,564	293,389	0	0	0	194,564	293,389
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	450	450	0	0	0	450	450
	計	728	4,621	0	92,757	0	719	195,014	293,839	0	0	0	195,014	293,839

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
グリーンガール(株)	5,856,000	5,855,550	—	—	5,855,550	0
						0
						0
						0
						0

No. 6 - 80

国名		ジョルダン・ハシェミット王国			
プロジェクト名		和	ジョルダン・ハシェミット王国ムタ工業団地建設計画 予備調査		
		外	The Study on Mu'tah Industrial Estate in the Hashemite Kingdom of Jordan		
調査団	団長	氏名	佐々木 弘世	総支出経費	10,112,176 円
		所属	国際協力事業団鉦工業開発調査部工業開発調査課長	調査の種類	予備
	調査団員数	5 名		計画申請	6年11月15日 国協(鉦調)第10-246号
	現地調査期間	平成6年12月13日 ~ 平成6年12月24日		計画承認	6年12月5日 6通第1572号
	報告書説明期間			調査完了日	7年1月31日
使用コンサルタント名		(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 永江 勉

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ジョルダン国から要請のあったムタ工業団地建設にかかるF/S調査について、要請の背景、詳細内容の確認及びジョルダン国の工業団地の現状を調査し、本格調査実施可能性の確認を行った。具体的調査内容は以下のとおり。

①国内事前準備

・関連情報の収集、質問表の作成

②現地調査

・要請の拝啓、内容の確認  
 ・関係機関との協議  
 ・ムタ工業団地建設候補地の視察  
 ・既存工業団地の視察

③報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件調査の重要性と緊急性が確認され、本格調査が実施されることになったが、ジョルダン側との協議により、近年の中東地域情勢の変化を考慮し、ジョルダン国南部全体の工業開発計画の策定を行い、その具体的方策のひとつとして工業団地建設について検討を行うこととなった。

(3) その他(今後の見通し等)

平成7年6月 事前調査団派遣予定

## 4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,260,000	190,000	10,000	41,000	//////	15,000	166,000	5,682,000	0	0	0	166,000	5,682,000
	JICA契約分	0	0	0	0	4,496,000	0	135,000	4,631,000	0	0	0	135,000	4,631,000
	計	5,260,000	190,000	10,000	41,000	4,496,000	15,000	301,000	10,313,000	0	0	0	301,000	10,313,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	5,259,357	185,059	0	31,379	//////	2,427	1,014	5,479,236	0	0	0	1,014	5,479,236
	JICA契約分	0	0	0	0	<del>4,496,000</del> 4,498,000	0	134,940	<del>4,631,000</del> 4,632,940	0	0	0	134,940	<del>4,631,000</del> 4,632,940
	計	5,259,357	185,059	0	31,379	4,498,000	2,427	135,954	10,112,176	0	0	0	135,954	10,112,176
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	643	4,941	10,000	9,621	//////	12,573	164,986	202,764	0	0	0	164,986	202,764
	JICA契約分	0	0	0	0	▲2,000	0	60	▲1,940	0	0	0	60	▲1,940
	計	643	4,941	10,000	9,621	▲2,000	12,573	165,046	200,824	0	0	0	165,046	200,824

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)N・ソフィア・コンサルティング・インターナショナル	4,631,000	4,632,940			4,632,940	0
						0
						0
						0
						0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No. 6-81

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（上海中国電工）近代化計画		
		外	The Study for the Factory Modernization (Shanghai China Electric Works) in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	増田 定雄	総支出経費	8,116,400円
		所屬	テクノコンサルタンツ(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	3名	計画申請	6年11月29日 国協(鉦調)第11-73号	
	現地調査期間	7.1.11~7.1.20	計画承認	6年12月12日 6通第 1595号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年 2月27日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ(株) (業務実施契約)	担当	工業開発調査課 岡田 実	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、上海市にある上海中国電工工場の工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点を置いた生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

2) 調査内容

①国内事前準備

ア. 関連情報、資料の収集及び分析

イ. 着手報告書、質問表等の作成

ウ. 第1次現地調査準備

②第1次現地調査

ア. 着手報告書の説明・確認

イ. 工場概要調査

ウ. 近代化目標の確認

③第1次国内作業

ア. 第1次現地調査結果及び入手資料の取りまとめ、分析

イ. 第2次現地調査準備

④第2次国内作業

ア. 生産工程調査

イ. 生産管理調査

ウ. 財務管理調査

エ. 中国側の工場近代化に係る確認調査

オ. 進捗状況報告書の作成・提出

⑤第2次国内作業

ア. 現地調査結果及び入手資料の取りまとめ、分析

イ. 最終報告書案作成及び送付

⑥報告書説明・協議

ア. 最終報告書案の説明

イ. 中国側との協議

ウ. 確認書の署名

⑦最終報告書の提出

なお、今年度は、①～②を対象とする。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

第一次現地調査においてインセプションレポートの説明・協議、工場概要調査を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

第二次現地調査を実施し、ドラフトファイナルレポート作成、協議及びファイナルレポートの提出を行う。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	10,000	1,000	11,000	0	0	0	1,000	11,000
	JICA契約分	1,004,000	117,000	21,000	0	7,130,000	0	249,000	8,521,000	0	0	0	249,000	8,521,000
	計	1,004,000	117,000	21,000	0	7,130,000	10,000	250,000	8,532,000	0	0	0	250,000	8,532,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	875,000	35,000	4,000	0	6,966,000	0	236,400	8,116,400	0	0	0	236,400	8,116,400
	計	875,000	35,000	4,000	0	6,966,000	0	236,400	8,116,400	0	0	0	236,400	8,116,400
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	10,000	1,000	11,000	0	0	0	1,000	11,000
	JICA契約分	129,000	82,000	17,000	0	164,000	0	12,600	404,600	0	0	0	12,600	404,600
	計	129,000	82,000	17,000	0	164,000	10,000	13,600	415,600	0	0	0	13,600	415,600

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
テクノコンサルタンツ(株)	8,521,000	8,520,160			8,116,400	403,760
						0
						0
						0
						0

No. 6-82

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（無錫無線パーツ第2）近代化計画		
		外	The Study for the Factory Modernization (Wuxi Radio Component Factory No.2) in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	長澤 発行	総支出経費	9,223,650円
		所属	ユニコインターナショナル（株）	調査の種類	本格
	調査団員数	3名	計画申請	6年11月29日 国協（鉦調）第11-74号	
	現地調査期間	7.2.19～7.2.28	計画承認	6年12月12日 6通第 1595号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年 3月15日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル（株）（業務実施契約）		担当	工業開発調査課 岡田 実

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、江蘇省無錫市にある無錫無線パーツ第2工場の工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点を置いた生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

2) 調査内容

①国内事前準備

ア. 関連情報、資料の収集及び分析

イ. 着手報告書、質問表等の作成

ウ. 第1次現地調査準備

②第1次現地調査

ア. 着手報告書の説明・確認

イ. 工場概要調査

ウ. 近代化目標の確認

③第1次国内作業

ア. 第1次現地調査結果及び入手資料の

取りまとめ、分析

イ. 第2次現地調査準備

④第2次国内作業

ア. 生産工程調査

イ. 生産管理調査

ウ. 財務管理調査

エ. 中国側の工場近代化に係る確認調査

オ. 進捗状況報告書の作成・提出

⑤第2次国内作業

ア. 現地調査結果及び入手資料の取りまとめ、分析

イ. 最終報告書案作成及び送付

⑥報告書説明・協議

ア. 最終報告書案の説明

イ. 中国側との協議

ウ. 確認書の署名

⑦最終報告書の提出

なお、今年度は、①～②を対象とする。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

第一次現地調査においてインセプションレポートの説明・協議、工場概要調査を実施した。

(3) その他（今後の見通し等）

第二次現地調査を実施し、ドラフトファイナルレポート作成、協議及びファイナルレポートの提出を行う。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	10,000	1,000	11,000	0	0	0	1,000	11,000
	JICA契約分	979,000	116,000	0	0	7,933,000	0	271,000	9,299,000	0	0	0	271,000	9,299,000
	計	979,000	116,000	0	0	7,933,000	10,000	272,000	9,310,000	0	0	0	272,000	9,310,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	979,000	43,000	0	0	7,933,000	0	268,650	9,223,650	0	0	0	268,650	9,223,650
	計	979,000	43,000	0	0	7,933,000	0	268,650	9,223,650	0	0	0	268,650	9,223,650
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	10,000	1,000	11,000	0	0	0	1,000	11,000
	JICA契約分	0	73,000	0	0	0	0	2,350	75,350	0	0	0	2,350	75,350
	計	0	73,000	0	0	0	10,000	3,350	86,350	0	0	0	3,350	86,350

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	9,299,000	9,298,840			9,223,650	75,190
						0
						0
						0
						0



国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（無錫ポンプ）近代化計画		
		外	The Study for the Factory Modernization (Wuxi Pump Works) in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	大塚 邦夫	総支出経費	7,941,300円
		所属	テクノコンサルタンツ（株）	調査の種類	本格
	調査団員数	3名	計画申請	6年11月29日 国協（鉦調）第11-82号	
	現地調査期間	7.2.15～7.2.24	計画承認	6年12月12日 6通第 1595号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年 3月15日	
使用コンサルタント名	テクノコンサルタンツ（株）（業務実施契約）		担当	工業開発調査課 岡田 実	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

## 1) 調査目的

本件調査は、江蘇省無錫市にある無錫ポンプ工場の工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点を置いた生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

## 2) 調査内容

## ①国内事前準備

ア. 関連情報、資料の収集及び分析

イ. 着手報告書、質問表等の作成

ウ. 第1次現地調査準備

## ②第1次現地調査

ア. 着手報告書の説明・確認

イ. 工場概要調査

ウ. 近代化目標の確認

## ③第1次国内作業

ア. 第1次現地調査結果及び入手資料の取りまとめ、分析

イ. 第2次現地調査準備

## ④第2次国内作業

ア. 生産工程調査

イ. 生産管理調査

ウ. 財務管理調査

エ. 中国側の工場近代化に係る確認調査

オ. 進捗状況報告書の作成・提出

## ⑤第2次国内作業

ア. 現地調査結果及び入手資料の取りまとめ、分析

イ. 最終報告書案作成及び送付

## ⑥報告書説明・協議

ア. 最終報告書案の説明

イ. 中国側との協議

ウ. 確認書の署名

## ⑦最終報告書の提出

なお、今年度は、①～②を対象とする。

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

第一次現地調査においてインセプションレポートの説明・協議、工場概要調査を実施した。

## (3) その他（今後の見通し等）

第二次現地調査を実施し、ドラフトファイナルレポート作成、協議及びファイナルレポートの提出を行う。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. \_\_\_\_\_

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	10,000	1,000	11,000	0	0	0	1,000	11,000
	コンサル契約分	979,000	59,000	21,000	0	6,667,000	0	232,000	7,958,000	0	0	0	232,000	7,958,000
	計	979,000	59,000	21,000	0	6,667,000	10,000	233,000	7,969,000	0	0	0	233,000	7,969,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	979,000	43,000	21,000	0	6,667,000	0	231,300	7,941,300	0	0	0	231,300	7,941,300
	計	979,000	43,000	21,000	0	6,667,000	0	231,300	7,941,300	0	0	0	231,300	7,941,300
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	10,000	1,000	11,000	0	0	0	1,000	11,000
	コンサル契約分	0	16,000	0	0	0	0	700	16,700	0	0	0	700	16,700
	計	0	16,000	0	0	0	10,000	1,700	27,700	0	0	0	1,700	27,700

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
テクノコンサルタンツ(株)	7,958,000	7,957,780			7,941,300	16,480
						0
						0
						0
						0

No. 6 - 84

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	石炭探査・評価調査（事前調査）		
		外	Preparatory Study on Coal Exploration and Assessment in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	山浦 信幸	総支出経費	7,015,240 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部資源開発調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5名	計画申請	6年12月26日 国協（鉱調）第12-108号	
	現地調査期間	7年2月20日 ~ 7年3月2日	計画承認	7年2月13日 7通第9号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名		大手開発（株）	（役務提供契約）	担当	資源開発調査課 名取 智子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査の背景・経緯

タイ政府は、今後の電力消費の大幅な増加及びセメント産業用燃料とし石炭需要の増加により、エネルギーの安定供給のためには、国産エネルギーである石炭の埋蔵量の確認が極めて重要であると認識している。同国では、1987年以降順次探査を実施しているが、今後のエネルギー政策立案にあたり、埋蔵量をより正確に把握しておく必要から、わが国に対し、より高度な探査技術および解析技術を用いた、石炭の探査・評価に関する調査を要請越した。

本年10月予備調査を実施し、現地の状況を確認するとともにタイ側の要請内容を確認した。

2) 調査の目的

今回の事前調査は予備調査の結果を踏まえ、先方関係機関との協議及び調査対象候補サイトの踏査を通じて、本格調査の調査内容・範囲等に係るS/Wを署名・交換することを目的とした。

3) 調査項目

- ① S/W協議・署名
- ② M/M協議・署名
- ③ 調査対象候補地域の踏査
- ④ 関連情報・資料の収集

(2) 結論及び勧告（調査結果）

S/W・M/Mの署名

(3) その他（今後の見通し等）

平成7年6月 本格調査開始予定

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. \_\_\_\_\_

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,347,000	409,000	0	0	//////	154,000	88,000	2,998,000	0	0	0	88,000	2,998,000
	JICA契約分	0	0	0	0	4,165,000	0	125,000	4,290,000	0	0	0	125,000	4,290,000
	計	2,347,000	409,000	0	0	4,165,000	154,000	213,000	7,288,000	0	0	0	213,000	7,288,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,346,902	232,248	0	0	//////	145,921	219	2,725,290	0	0	0	219	2,725,290
	JICA契約分	0	0	0	0	4,165,000	0	124,950	4,289,950	0	0	0	124,950	4,289,950
	計	2,346,902	232,248	0	0	4,165,000	145,921	125,169	7,015,240	0	0	0	125,169	7,015,240
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	98	176,752	0	0	//////	8,079	87,781	272,710	0	0	0	87,781	272,710
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	50	50	0	0	0	50	50
	計	98	176,752	0	0	0	8,079	87,831	272,760	0	0	0	87,831	272,760

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
大手開発(株)	4,290,000	4,289,950	—	—	4,289,950	0
						0
						0
						0
						0

No. 6-85

国名		ブルガリア共和国				
プロジェクト名		和	マリツア・イースト第1火力発電所再建計画(事前調査)			
		外	Study on Maritsa East No.1 Replacing Thermal Power Plant in the Republic of Bulgaria			
調査団	団長	氏名	荒川 嘉孝		総支出経費	11,176,507 円
		所属	国際協力事業団鉱工業用調査部資源開発調査課課長代理		調査の種類	事前
	調査団員数	5名		計画申請	7年1月12日 国協(鉱調)第12-132号	
	現地調査期間	7年1月3日 ~ 7年2月11日		計画承認	7年2月13日 7通第9号	
	報告書説明期間			調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発株式会社 (役務提供契約)		担当	資源開発調査課 善光健治	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ブルガリア国東部に位置するマリツア・イースト第1火力発電所(1~4号機は稼働中, 5~6号機は予定中)のうち5~6号機の跡地に新規の発電ユニットを設置するためのF/Sを行う。設備の規模は350~400MWレベル。ユニット数、ボイラ方式、環境対策等を検討しプロジェクトの評価を行う。

調査内容

- ・国内準備作業... 関連情報収集、打ち合わせ(案)検討作成、S/W案作成等
- ・現地調査... 関連資料収集、第1発電所調査、S/W協議、S/W 5/11/74署名
- ・国内整理作業... 資料整理分析、報告書作成、本格調査資料作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wの協議において F/Sの調査項目の内容、期間、作業分担、現地再委託等について合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

合意した S/Wに基づいて本格調査を、出発(限)円滑に遂行し、限られた調査期間内で評価を出す予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. \_\_\_\_\_

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	4,218,000	960,000	0	200,000	//////	107,000	165,000	5,650,000	0	0	0	165,000	5,650,000
	JICA契約分	0	0	0	0	5,685,000	0	171,000	5,856,000	0	0	0	171,000	5,856,000
	計	4,218,000	960,000	0	200,000	5,685,000	107,000	336,000	11,506,000	0	0	0	336,000	11,506,000
②変更額	事業団直営	2,000	▲136,000	0	0	//////	0	▲4,000	▲138,000	0	0	0	▲4,000	▲138,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,000	▲136,000	0	0	0	0	▲4,000	▲138,000	0	0	0	▲4,000	▲138,000
③変更後額	事業団直営	4,220,000	824,000	0	200,000	//////	107,000	161,000	5,512,000	0	0	0	161,000	5,512,000
	JICA契約分	0	0	0	0	5,685,000	0	171,000	5,856,000	0	0	0	171,000	5,856,000
	計	4,220,000	824,000	0	200,000	5,685,000	107,000	332,000	11,368,000	0	0	0	332,000	11,368,000
④支出実績	事業団直営	4,219,496	819,261	0	180,000	//////	96,800	5,400	5,320,957	0	0	0	5,400	5,320,957
	JICA契約分	0	0	0	0	5,685,000	0	170,550	5,855,550	0	0	0	170,550	5,855,550
	計	4,219,496	819,261	0	180,000	5,685,000	96,800	175,950	11,176,507	0	0	0	175,950	11,176,507
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	504	4,739	0	20,000	//////	10,200	155,600	191,043	0	0	0	155,600	191,043
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	450	450	0	0	0	450	450
	計	504	4,739	0	20,000	0	10,200	156,050	191,493	0	0	0	156,050	191,493

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
西日本技術開発(株)	5,856,000	5,855,550			5,855,550	0
						0
						0
						0
						0

No. 6 - 86

国名	中華人民共和国			
プロジェクト名	和	中華人民共和国 寧夏石炭資源の開発利用計画 事前調査		
	外	Preparatory Study on Utilization of Coal in Ningxia of the People's Republic of China		
調査団	氏名	江崎 弘造	総支出経費	8,105,100 円
	所属	国際協力事業団 専門技術嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	6 年 12 月 26 日 国協(鉱調)第 12-093 号
	現地調査期間	平成 7 年 3 月 15 日 ~ 3 月 24 日	計画承認	7 年 2 月 13 日 7 通第 9 号
	報告書説明期間		調査完了日	7 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名	大寺開発株式会社、株式会社地城計画連合 (役務提供契約)		担当	資源開発調査課 石川 剛

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本案件は、寧夏回族自治区における石炭資源の開発と高度な石炭加工工業の開発を重点とする M/P を策定することを目的とし、石炭資源の開発の進め方、既存工業の高度化、新たな高度石炭化学工業の開発等について調査するものである。

今回の事前調査は、平成5年9月に実施した予備調査の結果を踏まえ、中国側関係機関と協議し、本格調査の調査内容等に係る実施細則も署名交換した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査団が作成した案文をもとに協議した結果、内容の一部を変更したものの原案に近い形で合意に至った。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成7年度、準備できしだい本格調査を実施することとした。

## 4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,369,000	400,000	0	0	//////	8,000	84,000	2,861,000	0	0	0	84,000	2,861,000
	JICA契約分	0	0	0	0	5,357,000	0	161,000	5,518,000	0	0	0	161,000	5,518,000
	計	2,369,000	400,000	0	0	5,357,000	8,000	245,000	8,379,000	0	0	0	245,000	8,379,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,368,101	224,439	0	0	//////	0	0	2,592,540	0	0	0	0	2,592,540
	JICA契約分	0	0	0	0	5,352,000	0	160,560	5,512,560	0	0	0	160,560	5,512,560
	計	2,368,101	224,439	0	0	5,352,000	0	160,560	8,105,100	0	0	0	160,560	8,105,100
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	899	175,561	0	0	//////	8,000	84,000	268,460	0	0	0	84,000	268,460
	JICA契約分	0	0	0	0	5,000	0	440	5,440	0	0	0	440	5,440
	計	899	175,561	0	0	5,000	8,000	84,440	273,900	0	0	0	84,440	273,900

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
大手開発(株)		2,535,860	—	—	2,535,860	0
(株)地域計画連合		2,142,400	—	—	2,142,400	0
(財)日本国際協力センター		834,300	—	—	834,300	0
						0
						0



No. 6 - 87

国名		ハンガリー共和国			
プロジェクト名		和	ハンガリー共和国自動車部品産業振興計画 事前調査		
		外	The Study on Development of the Automotive Parts Industry in Republic of Hungary		
調査団	団長	氏名	榎下 信徹	総支出経費	0 円
		所属	国際協力事業団鉦工業開発調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数		計画申請	7年1月25日 国協(鉦調)第12-233号	
	現地調査期間		計画承認	7年2月24日 7通第48号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名			担当	工業開発調査課 永江 勉	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ハンガリー政府による、国有企業のリストラクチャリングを視野に入れた自動車部品産業の振興計画にかかる調査の実施の要請を受け、事前調査団を派遣し、本格調査の開始にむけてS/Wを署名する予定であったが、先方政府の受け入れ態勢が整わず、派遣中止となった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

平成7年7月事前調査団派遣予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. \_\_\_\_\_

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	4,068,000	713,000	0	200,000	//////	15,000	150,000	5,146,000	0	0	0	150,000	5,146,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,065,000	0	122,000	4,187,000	0	0	0	122,000	4,187,000
	計	4,068,000	713,000	0	200,000	4,065,000	15,000	272,000	9,333,000	0	0	0	272,000	9,333,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6 - 88

国名						
プロジェクト名		和	環境調和型製造工程技術調査			
		外	Study on Eco-friendly Production Technology			
調査団	団長	氏名			総支出経費	8,635,520 円
		所属			調査の種類	
	調査団員数			計画申請	7年1月20日 国協(鉦調)第1-3号	
	現地調査期間			計画承認	7年2月13日 7通第 9号	
	報告書説明期間			調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ (役務提供契約)		担当	計画課 名取智子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査の目的

多くのアジア諸国においては近年の工業化の進展により、大気汚染、水質汚濁、廃棄物発生等の産業公害問題が顕在化している。このため、アジア諸国においても環境基準の制定等の環境保全施策が整備されつつあり、大気汚染防止、水質汚濁防止及び産業廃棄物処理等の産業公害対策が講じられつつある。しかしながら、これらの対策は工場から発生する汚染物質を処理・除去する対策であり、公害防止装置の設置等による追加的コスト負担が必要なため、これら対策の進展は十分とはいえない。このため、中長期的に産業公害問題を克服していくためには、製造工程自体を環境調和型(汚染物質の発生が少ない製造工程)のものに変換していくことが求められている。本調査においては、わが国が実施している環境調和型製造工程技術を調査・分析し、技術協力分野への応用の可能性を検討する。

2) 調査の内容

- ①環境負荷が大きいと想定される業種の選定
  - ②調査対象範囲の検討
  - ③環境調和型製造工程技術の抽出
  - ④調査対象国の資料の収集
  - ⑤海外現地調査(タイ、インドネシア)
  - ⑥④の結果とりまとめ
  - ⑦環境調和型製造工程技術の技術協力分野への応用可能性の検討
  - ⑧報告書の作成
- 本年度は上記①②を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

精練・染色、化学、鋳物・鍛造、非鉄、セメント、苛性ソーダの各分野において、対象とする範囲を決定した。

(3) その他(今後の見通し等)

7年度は、1(1) 2) 調査の内容のうち、③~⑤を実施する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. \_\_\_\_\_

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0		0	0	//////	30,000	1,000	31,000	0	0	0	1,000	31,000
	JICA契約分	0	0	0	0	8,384,000	0	252,000	8,636,000	0	0	0	252,000	8,636,000
	計	0		0	0	8,384,000	30,000	253,000	8,667,000	0	0	0	253,000	8,667,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	0	0	0	0	8,384,000	0	251,520	8,635,520	0	0	0	251,520	8,635,520
	計	0	0	0	0	8,384,000	0	251,520	8,635,520	0	0	0	251,520	8,635,520
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0		0	0	//////	30,000	1,000	31,000	0	0	0	1,000	31,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	480	480	0	0	0	480	480
	計	0		0	0	0	30,000	1,480	31,480	0	0	0	1,480	31,480

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
テクノコンサルタンツ(株)	8,636,000	8,635,520			8,635,520	0
						0
						0
						0
						0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国工業分野開発振興計画（裾野産業）		
		外	The Study on Industrial Sector Development -Supporting Industries- in the Republic of Indonesia		
調	団 長	氏 名	佐々木 弘世	総支出経費	6,607,497 円
		所 属	国際協力事業団鉦工業開発調査部工業開発調査課 課長	調査の種類	予備
査	調査団員数		5 名	計画申請	6年 12月 28日 国協（鉦調）第12 -232号
	現地調査期間		平成 7年 2月16日 ~平成 7年 2月25日	計画承認	7年 2月 13日 7通第 9号
団	報告書説明期間			調査完了日	7年 3月 31日
使用コンサルタント名		株式会社サイエス 有限会社ケンズシステム (役務提供契約)		担 当	工業開発調査課 垣内 大輔

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

## 1) 調査目的

インドネシア共和国において、部品供給産業（裾野産業）の生産技術、及び製品品質の向上等により、部品の自国内生産を促進し産業構造の強化を図るため、同産業の基本的振興政策の提案、育成策の策定などを含む工業マスタープランを作成することを目的とする。

今次予備調査では、要請内容の詳細の確認及び関連情報の収集を行い、事前・本格調査の内容、スケジュール等の全体計画の策定を行う。

## 2) 調査内容

- ①要請の背景及び内容の確認
- ②部品供給産業の実態調査
- ③関係機関の実施体制調査
- ④関係資料の収集

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

工業省及び関係機関との協議の結果は次のとおり。

- ①本調査は、工業の基礎的分野である要素技術（铸造・鍛造・熱処理等）に重点を置き、その技術向上のための計画を策定することを目的とすることとした。
- ②調査対象セクターとして、電気・電子産業及び自動車産業を選ぶことで双方が合意した。
- ③さらに「イ」側は調査対象セクターのひとつとして機械産業を入れることを主張した。日本側は、討議及び工場視察等の結果から、同産業も調査対象セクターとした方が良いのではないかという印象を持ったが、結論については日本において関係各省等と更に協議することとした。

## (3) その他（今後の見通し等）

平成7年9月に事前調査団を派遣する予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. \_\_\_\_\_

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,510,000	392,000	0	0	//////	15,000	88,000	3,005,000	0	0	0	88,000	3,005,000
	JICA契約分	0	0	0	0	3,730,000	0	112,000	3,842,000	0	0	0	112,000	3,842,000
	計	2,510,000	392,000	0	0	3,730,000	15,000	200,000	6,847,000	0	0	0	200,000	6,847,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,509,908	255,689	0	0	//////	0	0	2,765,597	0	0	0	0	2,765,597
	JICA契約分	0	0	0	0	3,730,000	0	111,900	3,841,900	0	0	0	111,900	3,841,900
	計	2,509,908	255,689	0	0	3,730,000	0	111,900	6,607,497	0	0	0	111,900	6,607,497
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	92	136,311	0	0	//////	15,000	88,000	239,403	0	0	0	88,000	239,403
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	100	100
	計	92	136,311	0	0	0	15,000	88,100	239,503	0	0	0	88,100	239,503

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(有) ケンズシステム		1,849,880			1,849,880	0
(株) サイエス		1,992,020			1,992,020	0
						0
						0
						0

国名		キルギス共和国			
プロジェクト名		和	キルギス共和国工業開発計画予備調査		
		外	The Study on Industrial Development Plan in Kyrgyz Republic		
調査団	団長	氏名	佐々木 弘世	総支出経費	11,857,848円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課長	調査の種類	予備
	調査団員数	6名	計画申請	7年1月20日 国協(鉱調)第 1-057号	
	現地調査期間	95.3.15~95.3.25	計画承認	7年2月13日 7通第 9号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名		(株)ハリー、(株)関西新技術研究所、(財)日本国際協力センター (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 岡田 実

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

## 1) 調査の目的

本件はキルギス共和国の現状を踏まえ、同国工業のとるべき方向性を示すと共に、工業の開発重点分野、基本的振興政策の提案、重点サブセクターの開発プログラムの策定等を含む工業開発マスタープランを作成することを目的とする。

本予備調査においては、同要請内容の詳細の確認、同国における工業開発の現状把握及び先方実施機関との協議を行い、事前/本格調査の内容・全体調査計画の策定を行うものである。

## 2) 調査内容

- ①要請の背景、内容の確認
- ②事前/本格調査内容に係る関係機関との協議
- ③主要工業サブセクター工場の視察
- ④関連情報等の収集
- ⑤協議議事録の署名

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

- ①「キ」国においては、IMF・世銀主導による経済安定化が一定の成果を見ているが、工業部門を中心とする供給サイドの生産の減少が著しい状況にある。こうした背景の中で行われる本調査は将来の工業セクターの柱となる業種を選定し、具体的振興・育成策を探ろうとするものであり、実施の意義は極めて高いと判断される。
- ②「キ」国の経済改革は、重要な局面を迎えつつあり、本調査の効果が最大に発揮されるよう、調査期間をできるだけ短縮し、速効性の期待できる具体的計画を提言に盛り込むことが重要と考えられる。

## (3) その他(今後の見通し等)

できる限り早急に事前調査団を派遣し、S/Wを締結する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. \_\_\_\_\_

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	6,582,000	832,000	30,000	0	//////	10,000	224,000	7,678,000	0	0	0	224,000	7,678,000
	JICA契約分	0	0	0	0	5,886,000	0	177,000	6,063,000	0	0	0	177,000	6,063,000
	計	6,582,000	832,000	30,000	0	5,886,000	10,000	401,000	13,741,000	0	0	0	401,000	13,741,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	6,243,788	351,203	18,075	0	//////	3,495	647	6,617,208	0	0	0	647	6,617,208
	JICA契約分	0	0	0	0	5,088,000	0	152,640	5,240,640	0	0	0	152,640	5,240,640
	計	6,243,788	351,203	18,075	0	5,088,000	3,495	153,287	11,857,848	0	0	0	153,287	11,857,848
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	338,212	480,797	11,925	0	//////	6,505	223,353	1,060,792	0	0	0	223,353	1,060,792
	JICA契約分	0	0	0	0	798,000	0	24,360	822,360	0	0	0	24,360	822,360
	計	338,212	480,797	11,925	0	798,000	6,505	247,713	1,883,152	0	0	0	247,713	1,883,152

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株) ハリー		2,535,860			2,218,620	317,240
(株) 関西新技術研究所		2,535,860			2,218,620	317,240
(財) 日本国際協力センター		803,400			803,400	0
						0
						0



NO. 6 - 9/

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	ポコ水力発電開発計画調査（事前調査）		
		外	Feasibility Study on the Development of Poko Hydroelectric Power Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	足立 隼夫	総支出経費	8,396,368 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員（水力計画）	調査の種類	事前
	調査団員数	5名	計画申請	7年 1月 25日	国協（鉱調）第 1 - 73号
	現地調査期間	平成 7年 3月13日～平成 7年 3月25日	計画承認	7年 2月 13日	7 通第 9号
	報告書説明期間		調査完了日	7年 3月 31日	
使用コンサルタント名		株式会社 アイ・エヌ・イー	（役務提供契約）	担当	資源開発調査課 森村 敏彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

スラウエシ島のサダン川の上流部（バカル水力発電所上流部）に、貯水池を設け河水の季節的流況を調整し、出力53MWのピーク供給を可能とすると共に、下流のバカル発電所の乾季における出力低下を解消し、年間を通じて電力の安定供給を図るためのF/S調査である。

本調査は、以下の調査を行った。

- 1) 国内準備作業  
 関連情報収集  
 現地調査（協議）日程の策定  
 S/W案の作成  
 質問表の作成
- 2) 現地調査  
 関連情報等の収集  
 現地踏査  
 S/W協議及び署名
- 3) 国内作業  
 収集資料の整理  
 報告書の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

S/W及びM/Mの署名

(3) その他（今後の見通し等）

平成7年度に本格調査実施する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,085,000	555,000	30,000	0	//////	380,000	122,000	4,172,000	0	0	0	122,000	4,172,000
	JICA契約分	0	0	0	0	4,718,000	0	142,000	4,860,000	0	0	0	142,000	4,860,000
	計	3,085,000	555,000	30,000	0	4,718,000	380,000	264,000	9,032,000	0	0	0	264,000	9,032,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	3,078,872	82,518	20,725	0	//////	354,092	621	3,536,828	0	0	0	621	3,536,828
	JICA契約分	0	0	0	0	4,718,000	0	141,540	4,859,540	0	0	0	141,540	4,859,540
	計	3,078,872	82,518	20,725	0	4,718,000	354,092	142,161	8,396,368	0	0	0	142,161	8,396,368
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	6,128	472,482	9,275	0	//////	25,908	121,379	635,172	0	0	0	121,379	635,172
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	460	460	0	0	0	460	460
	計	6,128	472,482	9,275	0	0	25,908	121,839	635,632	0	0	0	121,839	635,632

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)アール・エー	4,860,000	4,859,540	—	—	4,859,540	0
						0
						0
						0
						0

No. 6-92

国名		カザフスタン共和国			
プロジェクト名		和	非鉄金属産業振興計画予備調査		
		外	The Preparatory Study on Encouragement of the Nonferrous Metals Industry in the Republic of Kazakhstan		
調査団長	氏名	向井 靖雄		総支出経費	14,159,848 円
	所属	JICA 国際協力専門員		調査の種類	予備
調査団	調査団員数	7 名		計画申請	7年1月25日 国協(鉦調)第1-83号
	現地調査期間	H7.3.18 ~ 3.30		計画承認	7年2月24日 7通第48号
	報告書説明期間			調査完了日	7年3月31日
使用コンサルタント名		(株)大手開発 (役務提供契約)		担当	資調 課 永見 光三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本格調査実施のための。  
 ① 資料収集  
 ② 先方政府との協議  
 ③ バルイシコンベート現地踏査  
 を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

M/M を署名し、先方との協議を終えた。

(3) その他(今後の見通し等)

H7.6 に事前調査団を派遣する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. \_\_\_\_\_

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	8,400,000	696,000	10,000	200,000	//////	381,000	291,000	9,978,000	0	0	0	291,000	9,978,000
	JICA契約分	0	0	0	0	4,710,000	0	142,000	4,852,000	0	0	0	142,000	4,852,000
	計	8,400,000	696,000	10,000	200,000	4,710,000	381,000	433,000	14,830,000	0	0	0	433,000	14,830,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	8,371,360	565,730	0	0	//////	371,458	0	9,308,548	0	0	0	0	9,308,548
	JICA契約分	0	0	0	0	4,710,000	0	141,300	4,851,300	0	0	0	141,300	4,851,300
	計	8,371,360	565,730	0	0	4,710,000	371,458	141,300	14,159,848	0	0	0	141,300	14,159,848
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	28,640	130,270	10,000	200,000	//////	9,542	291,000	669,452	0	0	0	291,000	669,452
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	700	700	0	0	0	700	700
	計	28,640	130,270	10,000	200,000	0	9,542	291,700	670,152	0	0	0	291,700	670,152

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
大手開発(株)		3,862,500	—	—	3,862,500	0
(財)日本国際協力センター		988,800	—	—	988,800	0
						0
						0
						0

国名		ブラジル連邦共和国			
プロジェクト名		和	サンタカタリーナ州南部生活改善計画調査予備調査		
		外	Preliminary study on Feasibility Study of Recuperation of Life Quality in South Region of Santa Catarina State		
調査団	団長	氏名	千原 大海	総支出経費	11,442,428 円
		所属	国際協力事業団 国際協力総合研修所 専門員	調査の種類	予備
	調査団員数	5 名	計画申請	7 年 2 月 2 日 国協(鉦調)第 1 -179号	
	現地調査期間	平成 7 年 3 月 13日～平成 7 年 3 月 26日	計画承認	7 年 2 月 24日 7 通 第 48 号	
	報告書説明期間		調査完了日	7 年 3 月 31日	
使用コンサルタント名		三井金属資源開発(株) / (財)石炭開発技術協力センター (役務提供契約)		担当	資源開発調査課 神 公 明

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

サンタカタリーナ州南部地域の石炭鉦害にかかる復旧対策計画の調査要請に対し、先方政府・関係機関と協議し、現地踏査、資料収集によりS/Wの前提となる基本情報を収集し、プロジェクトの実施方針を策定することを目的とし、以下の調査を行った。

1. JICA開発調査の概要説明
2. 要請背景の確認
3. 関係機関の確認
4. 調査分野の限定
5. 調査内容の明確化
6. モニタリングシステムの概略検討
7. 調査用機材の必要性の検討

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

プロジェクト名を「サンタカタリーナ州南部石炭鉦害復旧計画調査」とし調査範囲、調査期間、カウンターパート機関を確認し、実施方針案を検討した。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成7年8月頃に事前調査団派遣の予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,479,000	1,095,000	0	0	//////	440,000	211,000	7,225,000	0	0	0	211,000	7,225,000
	JICA契約分	0	0	0	0	4,926,000	0	148,000	5,074,000	0	0	0	148,000	5,074,000
	計	5,479,000	1,095,000	0	0	4,926,000	440,000	359,000	12,299,000	0	0	0	359,000	12,299,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	5,478,823	734,781	0	0	//////	398,124	0	6,611,728	0	0	0	0	6,611,728
	JICA契約分	0	0	0	0	4,690,000	0	140,700	4,830,700	0	0	0	140,700	4,830,700
	計	5,478,823	734,781	0	0	4,690,000	398,124	140,700	11,442,428	0	0	0	140,700	11,442,428
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	177	360,219	0	0	//////	41,876	211,000	613,272	0	0	0	211,000	613,272
	JICA契約分	0	0	0	0	236,000	0	7,300	243,300	0	0	0	7,300	243,300
	計	177	360,219	0	0	236,000	41,876	218,300	856,572	0	0	0	218,300	856,572

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三井金属資源開発(株)		2,535,860	—	—	2,535,860	0
(財)石炭開発技術協力センター		2,294,840	—	—	2,294,840	0
					4,830,700	0
						0
						0

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシアクリムテクノセンター経営企画 本格調査		
			The Study on Management and Planing of Techno Center for Kulim Hi-Tech Industrial Park in Malaysia		
調査団	団長	氏名	藤井 隆	総支出経費	26,769,700 円
		所属	財団法人日本立地センター	調査の種類	本格
調査団	調査団員数	9 名		計画申請	7年2月20日 国協(鉦調)第2-99号
	現地調査期間	平成7年3月11日 ~ 平成7年3月30日		計画承認	7年3月7日 7通第91号
	報告書説明期間			調査完了日	7年3月31日
使用コンサルタント名		財団法人日本立地センター、日本工営株式会社 (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 三村 悟

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

- 1) 目的: クリムハイテク工業団地の開発目的の明確化と、同団地での研究開発、人材育成活動の実態把握、研究開発施設(テクノセンター)の開発運営計画の策定を目的とする。

## 2) 内容:

- (1) 国内事前準備
- 1) 既存資料の収集及び分析
  - 2) 国内関係者との面談、情報収集
  - 3) 現地調査のための詳細計画作成
  - 4) アンケート、質問票の作成
  - 5) インセプションレポート及び調査工程表の作成
- (2) 第1次現地調査
- 1) インセプションレポートの説明、協議
  - 2) 資料、情報の収集
  - 3) 工業団地建設計画の進捗状況調査
  - 4) R&D、インキュベーション、人材育成活動の実態・需要調査(1)
  - 5) プロGRESSレポートの作成、説明、議事録確認
- (3) 第1次国内作業
- 1) 第1次現地調査結果及び入手資料の分析
  - 2) 第2次現地調査詳細計画の作成
  - 3) インテリムレポートの作成、送付
- (4) 第2次現地調査
- 1) インテリムレポートの説明、議事録確認
  - 2) R&D、インキュベーション、人材育成活動の実態・需要調査(2)
  - 3) 運営計画の策定
  - 4) プロGRESSレポートの作成、説明、議事録確認

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

第1次現地調査においてインセプションレポートの説明・協議、ハイテク工業団地計画の現状調査を実施した。

## (3) その他(今後の見通し等)

インテリムレポートの作成・提出後、第2次現地調査を実施する。

- (5) 第2次国内作業
- 1) 第2次現地調査結果及び入手資料の分析
  - 2) 財務・経済評価
  - 3) ドラフトファイナルレポートの作成、送付
- (6) 報告書説明
- 1) ドラフトファイナルレポートの説明、協議
  - 2) マレーシア側のコメント入手、議事録署名
- (7) ファイナルレポートの作成
- 1) ドラフトファイナルレポートの修正
  - 2) 印刷製本
- なお、6年度は(1)～(3)までを対象とする。

## 4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	15,000	1,000	16,000	0	0	0	1,000	16,000
	JICA契約分	5,194,000	1,132,000	111,000	2,126,000	20,703,000	0	878,000	30,144,000	0	0	0	878,000	30,144,000
	計	5,194,000	1,132,000	111,000	2,126,000	20,703,000	15,000	879,000	30,160,000	0	0	0	879,000	30,160,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	5,194,000	1,058,000	111,000	148,000	19,479,000	0	779,700	26,769,700	0	0	0	779,700	26,769,700
	計	5,194,000	1,058,000	111,000	148,000	19,479,000	0	779,700	26,769,700	0	0	0	779,700	26,769,700
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	15,000	1,000	16,000	0	0	0	1,000	16,000
	JICA契約分	0	74,000	0	1,978,000	1,224,000	0	98,300	3,374,300	0	0	0	98,300	3,374,300
	計	0	74,000	0	1,978,000	1,224,000	15,000	99,300	3,390,300	0	0	0	99,300	3,390,300

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)日本立地センター	30,144,000	26,845,920			26,769,700	76,220
						0
						0
						0
						0



国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコエネルギー利用合理化計画 予備調査		
		英	Study on the Rational Use of Energy in the Republic of Turkey		
調査団長	氏名	十郎 正義		総支出経費	3,155,241 円
	所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 計画課長代理		調査の種類	予備
調査団員数	3名		計画申請	7年2月17日 国協(鉱調)第2-205号	
現地調査期間	平成7年3月22日 ~ 平成7年3月31日		計画承認	7年3月7日 7通第91号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名			担当	工業開発調査課 飯田 鉄二	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

- 1) 要請の背景・経緯  
トルコでは第二次オイルショック以降、産業界及び一般に対する省エネルギー活動をおこなうために、研究を推進している。1981年には、そのための具体的な活動を行うために、エネルギー利用の合理化及び省エネルギー研究機関としてEIEがその役割を負うこととなった。以降、EIEはUNIDOの協力による省エネルギー工場診断の実施や、世銀の借款(エネルギー診断バスの購入)による工場のエネルギー診断を実施してきた。EIEはこれらの省エネルギーにかかる活動を実施し、ある程度の産業界省エネルギー診断手法を習得し、自主的な診断を行ってきているが、これらの活動をより効果的に行うためには、いまだに産業界の診断手法・診断プロセスが十分と云える状況にはない。このため、EIEの活動をより充実したものにするために、日本の高度な省エネルギー診断技術等を必要として、今般の要請となった。今次調査は、本件要請の背景、目的、内容等を確認し、我が方の調査実施スキーム等を説明するための予備調査として実施した。

## 2) プロジェクトの概要

トルコにおけるエネルギー利用の合理化を推進するために、以下の提言を行うための調査を実施する。

- 製造業におけるエネルギー利用の合理化に関する国家政策・プログラムにかかる提言を行う。
- 中小製造業において、現有する製造プロセスの変更を伴わない、エネルギー利用の合理化を図るための技術的改善手法の提言を行う。

## 3) 調査内容

- 国内事前準備
  - 関連情報の収集
  - 要請内容の検討
  - 質問事項の検討・作成
  - 調査手法の検討
- 現地調査
  - 我が方協力スキームの説明
  - 要請内容の確認
  - 対象工場の訪問調査
  - 関連情報の収集
- 帰国後作業
  - 収集資料の整理
  - 予備調査報告書の作成

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

本件予備調査では、ト国政府との協議結果および事前調査に関する下記の点について議事録(M/M)への署名を行った。

- ①調査対象を中小製造業とする。
  - ②調査対象分野をレンガ・繊維・金属・食品・化学の5分野とする。
- また、併せて、関連工場の視察を行い情報を収集した。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成7年度において、6月下旬に事前調査団、9月に本格調査団を派遣する予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	4,952,000	393,000	30,000	0	////	390,000	173,000	5,938,000	0	0	0	173,000	5,938,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,952,000	393,000	30,000	0	0	390,000	173,000	5,938,000	0	0	0	173,000	5,938,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	3,062,606	79,678	12,580	0	////	0	377	3,155,241	0	0	0	377	3,155,241
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,062,606	79,678	12,580	0	0	0	377	3,155,241	0	0	0	377	3,155,241
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	1,889,394	313,322	17,420	0	////	390,000	172,623	2,782,759	0	0	0	172,623	2,782,759
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,889,394	313,322	17,420	0	0	390,000	172,623	2,782,759	0	0	0	172,623	2,782,759

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0



JICA